

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団区分分
352080	山口県	岩国市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	実施団体の割合	実施団体の割合
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			87.3%	98.2%
案内・受付			95.0%	98.2%
電話交換			100.0%	99.2%
公用車運転	○	変更予定なし	87.3%	87.8%
し尿収集			93.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(運搬)			90.0%	73.2%
学校給食(調理)			87.3%	91.0%
学校用務員事務			43.3%	105.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	98.9%
情報公開(内容)情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	98.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	自治体数	導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいる理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	実施団体の割合	実施団体の割合
体育館	8	6	75.0%	指定管理者が少額にしかお金の請求が見えない、指定で運営する方が安い。	0	73.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	15	78.9%	指定管理者が少額にしかお金の請求が見えない、指定で運営する方が安い。	0	69.1%	40.2%
プール	6	2	33.3%	指定管理者が少額にしかお金の請求が見えない、指定で運営する方が安い。	1	74.5%	52.8%
海水浴場	0	0	0			0.0%	13.5%
宿泊施設(旅館、ホテル、民宿等)	4	3	75.0%	指定管理者が少額にしかお金の請求が見えない、指定で運営する方が安い。	0	85.7%	84.8%
休養施設(保養所、温泉施設等)	2	2	100.0%		0	86.4%	75.4%
キャンプ場等	5	3	60.0%	指定管理者が少額にしかお金の請求が見えない、指定で運営する方が安い。	0	67.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0		0	86.4%	74.9%
県庁機能、県庁事務	0	0	0		0	83.8%	85.7%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	指定管理者が少額にしかお金の請求が見えない、指定で運営する方が安い。	1	50.0%	43.0%
大規模公園	3	2	66.7%	指定管理者が少額にしかお金の請求が見えない、指定で運営する方が安い。	1	65.1%	44.6%
公園住宅	89	89	100.0%		0	48.1%	16.5%
駐車場	8	5	62.5%	指定管理者が少額にしかお金の請求が見えない、指定で運営する方が安い。	0	47.4%	36.8%
大規模商業、店舗等	5	0	0.0%	指定管理者が少額にしかお金の請求が見えない、指定で運営する方が安い。	1	35.0%	23.3%
図書館	7	0	0.0%	指定管理者が少額にしかお金の請求が見えない、指定で運営する方が安い。	7	32.9%	21.2%
博物館(自然科学、歴史、民俗、芸術等)	8	1	12.5%	指定管理者が少額にしかお金の請求が見えない、指定で運営する方が安い。	3	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	指定管理者が少額にしかお金の請求が見えない、指定で運営する方が安い。	14	26.0%	23.8%
文化会館	3	2	66.7%	指定管理者が少額にしかお金の請求が見えない、指定で運営する方が安い。	1	65.1%	52.1%
会館、研修所等(県庁機能等)	9	2	22.2%	指定管理者が少額にしかお金の請求が見えない、指定で運営する方が安い。	2	35.2%	49.8%
特別支援老人ホーム	0	0	0		0	100.0%	79.8%
介護支援センター	0	0	0		0	42.3%	47.9%
福祉・保健センター	23	8	34.8%	指定管理者が少額にしかお金の請求が見えない、指定で運営する方が安い。	6	57.3%	52.9%
児童クラブ、児童館等	32	0	0.0%	指定管理者が少額にしかお金の請求が見えない、指定で運営する方が安い。	29	22.3%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→	業務改革効果	

【参考】窓口業務の民間委託

委託率	委託率
委託率	委託率
委託率	委託率
委託率	委託率

(4)庶務業務の集約化

実施状況

委託状況

実施済

委託予定無し

対象局

首長・総局

企業局

教育委員会

その他

給与

職数

福利厚生

財務会計

○

○

○

【参考】類似団体

実施率

委託率

76.0%

8.0%

全額（※委託料付）

実施率

委託率

35.7%

3.5%

「実施予定無し」及び「首長・局長未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

○

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		0	➡	類型		実施率（類似団体）	
				自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
						22.0%	70.0%
				単独クラウド		全国	
					自治体クラウド	単独クラウド	
					46.5%	53.5%	

(6)公共施設等総合管理計画

実施済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	○
実施済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	○

【参考】類似団体

策定割合	策定割合
策定割合	策定割合
策定割合	策定割合
策定割合	策定割合

(7)地方公営会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0

【参考】類似団体

作成割合	作成割合
作成割合	作成割合
作成割合	作成割合
作成割合	作成割合

【注1】統一した基準による財務諸表の作成状況(一般会計等財務諸表)

【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、従業員数ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務諸表の作成を行う団体